

## GDP ロス等の表現方法に関して

モデル分析結果の表示方法について、5 月 28 日の基本問題委員会にて、枝廣委員から、参照ケース比の GDP ロスの形で示すのではなく、現時点からの GDP 成長のような形で示した方が良いといった趣旨の提案がなされました(5 月 28 日の中央環境審議会会合でも同様)。様々な見方が示されることは尊重したいと思いますが、一方で、モデル分析の専門家から見ると、この提示方法が強調されることに違和感を覚えますので、特に政府としてモデル分析結果を示す際には以下の点に留意頂き、経済モデル分析結果をできるだけ適切に示して頂きたいと思っております。

参照ケースの経済成長率は、モデルで内生的に推計したものではありません。あくまでモデル計算の基準を与えるために、事務局から提示されたものに合わせたにすぎません。今回は、参照ケースとして、GDP 成長率が 2010~2020 年の間に 1.1%/年、2020~2030 年の間に 0.8%/年といったシナリオが提示され、それをベースにモデル計算を行いました。これは、選択肢間の差異を見るのに、モデル間で選択肢の差以外の主要な条件がそろっていた方が比較が容易なためです。

今回のモデル分析では、参照ケースの経済成長率の妥当性についての検証は行っておりません。枝廣委員は、GDP が現在から上昇しないケースについても考えるべきといった発言もなされていたと理解しています。今回そのようなケースについては分析しませんでした。仮に参照ケースとしてマイナス成長を前提としたシナリオが提示されれば、当然ながら分析ケース(選択肢)によってはマイナス幅がより深くなります。

モデル分析においては、ケース(選択肢)間の差異が最も重要で意味のある情報です。今回、特に参照ケースの GDP は事務局から与えられた外生シナリオに合致するように調整しているだけであり、それが現在から成長した経済(GDP)を描いているからといって、今回のモデル分析がその正当性、蓋然性を保証しているものではないことに注意頂きたいと思っております。

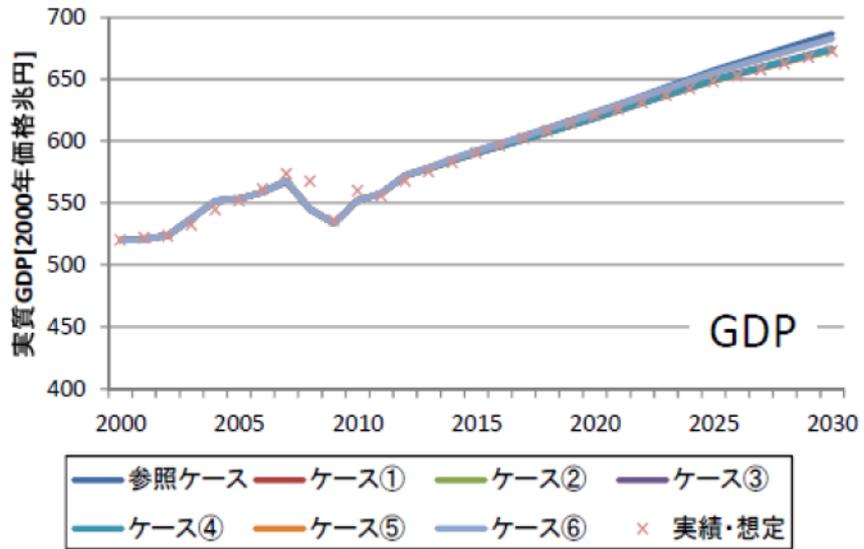
いずれの選択肢においても、2030年のGDPは現在のGDPよりも高いことがわかるような形で、分析結果を提示することが重要との枝廣委員のご提案は、モデル分析結果の一般への理解促進において、むしろ誤解を生む恐れがあり、ここに注意喚起をさせて頂きたいと思っております。

なお、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書でも、例えば、CO2 排出削減の強度によって、基準ケースでどの程度の GDP ロスが生じるのか、もしくは、ベースライン(参照ケース)に比べて削減強度に応じて限界削減費用(炭素価格)がどのように変化するか、といった示し方がなされています。枝廣委員のご提案のような方法は採用されていません。これも上記と同様の理由によるものと言えます。

以上

参考：枝廣委員提出資料（5月28日基本問題委員会 資料8）より抜粋

## 国民的議論に資する提示方法(2) 局所的でなく、全体的に示す



2012年5月28日 第107回地球環境部会会合資料  
国立環境研究所 AIMプロジェクトチーム「AIM/CGEによる2030年の分析」より